

日本学術会議 科学者委員会
学術誌問題検討分科会（第6回）議事要旨

1. 日 時： 平成25年1月25日（金）16：00～18：00
2. 場 所： 日本学術会議 5-A（1）会議室
3. 出席者： 浅島委員長、田口幹事、小松委員、嶋田委員、須田委員、長野委員、松岡委員、吉田委員、谷藤委員、玉尾委員、永井委員、林委員（欠席：北里副委員長、植田幹事、辻村委員、矢野委員、北村委員、古田委員）
事務局：石原参事官、守屋事務官

4. 配付資料：

- | | |
|-----|------------------------------|
| 資料1 | 前回議事要旨（案） |
| 資料2 | 科研費成果公開促進費に関する意識調査（林委員、永井委員） |
| 参考1 | 委員名簿 |
| 参考2 | 学協会宛アンケート依頼文（12月12日、12月19日） |

5. 議 事：

1) 前回議事要旨（案）の確認

浅島委員長より資料1について説明があり、原案通り了承された。

2) 学協会のアンケートについて

林委員より、資料2に基づいて昨年12月に本分科会から協力学術研究団体に対して行った科研費成果公開促進費に関する意識調査の結果が説明された。結果に対する主な意見は下記の通り。

- ・アンケート結果は回答率が45%と高いにも関わらず、研究成果公開促進費の「学術定期刊行物」の改訂に対する学協会の認知度が27%と低いことに注目すべき。
- ・改訂を知らなかったという学会のうち、事前に知っていたら支援を検討、申請したという学会が47%いる。HP等の公表の仕方やフォーマット等が例年通りであったため、改訂したことの周知が足りなかったのではないか。
- ・改訂には過半数が賛成しているが、反対も40%ほどいる。どのような理由があるか。
→今回のアンケートでは回答率を上げるためにできるだけ簡単な設問としたため、反対理由等の細かい部分は聞き取っていない。
- ・反対理由を推測すると、改訂により「国際情報発信力の強化」として英文がメインとされている点があるのではないか。分野によって、特に人文・社会科学系では必ずしも英文だけではない場合もある。英文に特化した方法に違和感があったのではないか。
- ・英文にできないものについては、理由を記述することで考慮されるはず。分野によって違いはあるが、どのような仕組みを考えて国際発信の強化に向けた努力をしているかという点が分かれば、サポートされるのではないか。
- ・今回の改訂により、これまで受けていた学術定期刊行物の支援が打ち切られるのではないかと懸念した学会もあった。支援が継続されなければ、紙媒体の学術誌を出せなくなってしまう。これまでの学会の運営のあり方も否定されているかのような印象を受けた団体もあるのではないか。
- ・オープンアクセスといったときに、投稿する費用は学会がもつか、個人かによって話がだいぶ違う。完全に個人ベースになって個人の費用で投稿できるようになってしまった

ら、学会の求心力、学会としてのソサイエティの絆が失われていくのではないか。

- ・申請するための母体となる団体の資格がそれなりに決まっているため、今回の改訂の理念を理解し、申請したいと思って有志が集まっても、断念せざるを得ない場合もある。前回の分科会で、研究者コンソーシアムによるモデル案も提示されたが、母体となる編集長等の事務局機能を持った団体が日本にないことが問題である。また、申請の資格についても再度検討が必要なのではないか。
- ・学会連合を作って、そこで新たなジャーナルを作るということは難しいが、学会が個々にジャーナルを持ちつつ連携して、一つの編集局を持つといった体制もある。
- ・「日本発」の国際情報発信といった場合、どのような体制を想定しているのか。編集部が日本にあるのか、編集者が日本人なのか、日本の学会が中心と考えるのか。国際的になろうと思えば、編集委員が日本人ばかりではだめなのではないか。Science や Nature などは、編集委員に外国人を多く登用している。国際誌であって、一定の国の雑誌ではなくなっている。日本発ということ自体が難しいのではないか。
- ・そもそも「日本発」のジャーナルが必要なのかということは前期の分科会でも議論してきたこと。日本の若手研究者が、すべて海外のジャーナルに投稿してしまい、自らの強いジャーナルを持てないという状況は改善すべきではないかということが基本的な考え方。
- ・今後の制度設計を考えるにあたっては、改訂に反対者がいたことを踏まえ、限られた予算内ではあるが、国際的なトップジャーナルを作るだけでなく、これまでの学術定期刊行物のサポートも必要ではないか。
- ・分野が細分化され、多くの学会が存在しているが、それらがいくつかまとまることで世界に発信していく手段となる場合は、それを評価するといった考え方もある。学協会の在り方についても考えることにつながる。
- ・今回のアンケートの結果が、文部科学省や学術振興会に対して、改訂が浸透していないという点と、フレキシブルに制度を変えないと国際情報発信強化につながらないといったメッセージになるのではないか。

3) 今後の進め方について

○アンケート結果

- ・今回のアンケート結果については、分科会の名前で「記録」扱いとして日本学術会議のHPで公表する。また、協力依頼をした学協会に周知する。
- ・今回の資料2に科研費成果公開促進費についての前文と名簿を追記することで「記録」とし、意見等は記載しないこととする。
- ・SPARC News Letter については、個々の委員名で記載する。

○分科会の審議

- ・この分科会から、文部科学省（審議会）や学術振興会に対してどのようなアピールをするべきか、今まで通りの制度で良いのか、次の募集要項に向けて新たに反映すべき事項があるか、メッセージを出すことを含めて、次回以降検討する。
- ・募集要項は毎年見直すため、今年9月に出る公募要領に反映させるよう審議を進める。

4) その他

次回分科会は、3月8日（金）16：00～18：00、次々回は6月12日（水）16：00～18：00に開催することとなった。

以上